

効率性と公平性で考える関税問題

2025 年 5 月 16 日

祖父江 康宏
シニアマーケットエコノミスト
SMBC 信託銀行
投資調査部



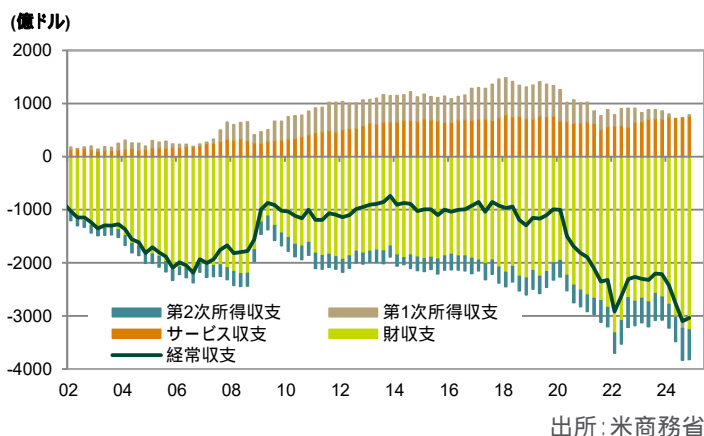
米国の関税政策によって自由貿易の下で達成されていた効率的な資源配分の実現が困難となり、パレート均衡が崩れることが見込まれる*¹。もっとも、パレート均衡は世界全体での最適資源配分や便益の最大化の実現など主に効率性に焦点を当てた概念であり、公平性の観点で各国へ恩恵が偏りなく分配されるとは限らない。定義上は、二国間で交易活動の利益を分配する場合、分配される利益の総量が変わらない限り、配分割合が5対5でも9対1でもパレート均衡が達成されていることになるが、利益配分が一方に偏れば分配面での対立が強まりやすくなる。関税政策を推進する米国の主張も、突き詰めれば以上のような分配面での公平性に集約される。関税や保護貿易では効率性の低下が、自由貿易では不公平な分配が問題であり、課題の本質は効率と公平のトレードオフ関係にある両者の妥協点の模索であろう。

自由貿易の弊害には、安価な海外製品の流入による国内産業の競争力低下、産業空洞化や失業増加による所得格差拡大、対外収支の不均衡拡大などが挙げられる。国家は、国内産業の保護（補助金、関税など）、失業対策、所得の移転・再分配などのセーフティーネットを整備し、基本的には国内政策で影響を緩和している。自由貿易の下でも自国産業を保護・育成する目的での一定程度の関税は許容されているが、米国の関税政策が非難されているのは、「自国第一主義」を掲げた恣意的な運用によって大国の特権を用いて経済的威圧を強め、他国に妥協を強要している点に求められる。

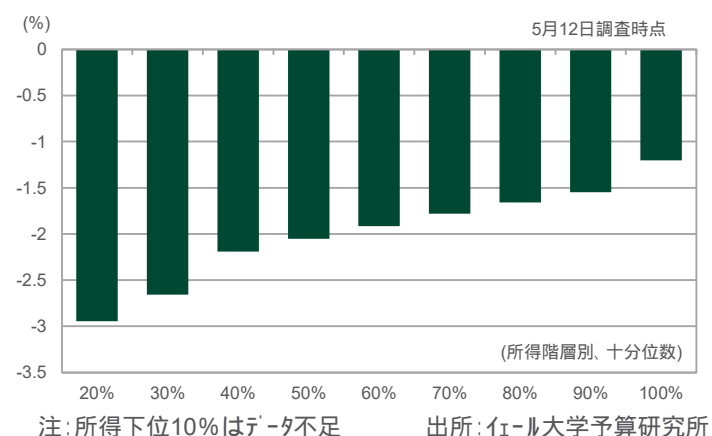
米国は、主に貿易相手国が関税引き上げに伴うコストを負担すると主張している。直接的には関税は輸出業者が負担することになるが、米国企業の企業内貿易も対象に含まれる。関税コストが価格転嫁される場合には米国の輸入業者や消費者が間接的に関税を負担することになる。したがって最終的な関税負担の多くは米国の家計や企業に帰着することが想定される。また、需要の価格弾力性が高い財・サービスには低い税率を、需要の価格弾力性が低い財・サービスには高い税率を設定することで課税による資源配分の歪みが最小化される（ラムゼールール）とする最適課税理論を踏まえると、米国が全ての貿易相手国に課す10%の一律関税は、需要の価格弾力性が考慮されておらず、通商交渉を経ても撤廃される可能性が低いいため、経済活動を歪めうる。一般的には奢侈品などの裁量的支出品目よりも生活必需品などの基礎的支出品目の方が需要の価格弾力性が低く、価格転嫁を促しやすい。低所得層の方が所得に占める関税負担の割合が高くなり、逆進性が強い措置と考えられる。対外不均衡が縮小に向かう場合でも、米国内の経済格差は一段と拡大することになり、関税により不公平な分配が是正されるのかは疑わしい。

*¹ 詳細は PRESTIA Insight Market Alert 2025.04.16 「ゲーム理論で整理する関税問題」

【図表1】 米国 経常収支(季節調整値)



【図表2】 米国 関税による2025年の可処分所得減少率



本資料は、株式会社 SMBC 信託銀行（以下「当行」といいます）が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。